

# 新公会計 NEWS

《第2号》

～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～



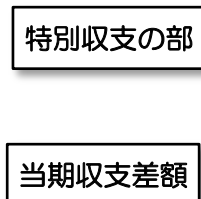
今回は、「財務4表」のうちの1つ、『行政コスト計算書』の解説です。

「行政コスト計算書（PL）」は、一会計期間に行政サービスを提供するために要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書です。

（減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用についても計上しています。）

## 行政コスト計算書（PL）の構成

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>2,580,171</b>	<b>2,229,888</b>	<b>350,283</b>
地方税	1,758,352	1,402,076	356,277
地方譲与税	158,162	174,492	▲ 16,330
市町村たばこ税府交付金	989	1,273	▲ 284
地方特例交付金	3,872	4,212	▲ 340
地方交付税	282,560	276,412	6,149
交通安全対策特別交付金	2,035	1,891	144
分担	22,314	22,036	278
使用	71,068	69,744	1,324
国庫	206,751	209,322	▲ 2,571
財産	7,838	7,397	441
寄附金	5,331	2,811	2,520
繰入金	-	70	▲ 70
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	70	▲ 70
税務収入	523	538	▲ 15
事業収入(特別会計)	10,443	10,650	▲ 207
その他行政収入	49,932	46,964	2,968
<b>2 行政費用</b>	<b>2,551,264</b>	<b>2,286,532</b>	<b>264,732</b>
派遣費用	708,214	460,385	247,829
給与関係費	717,046	721,476	▲ 4,429
物件費	85,329	100,674	▲ 15,345
維持補修費	43,743	48,444	▲ 4,701
社会保険扶助費	45,370	42,740	2,630
負担金・補助金・交付金等	664,355	631,800	32,555
国庫	7,506	8,481	▲ 975
繰出	10,191	10,355	▲ 164
減価	159,356	152,266	7,090
債務	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	4,943	7,356	▲ 2,413
貸倒引当金繰入額	124	▲ 1,231	1,354
賞与引当金繰入額	45,965	45,100	865
退職手当引当金繰入額	56,907	55,197	1,710
その他引当金繰入額	▲ 0	1,967	▲ 1,967
その他行政費用	2,214	-	692
<b>行政収支差額</b>	<b>28,907</b>	<b>85,551</b>	<b>▲ 56,644</b>
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>272</b>	<b>397</b>	<b>▲ 125</b>
取戻利息及び配当金	272	-	272
<b>2 金融費用</b>	<b>65,501</b>	<b>71,688</b>	<b>▲ 6,187</b>
地方債利息・手数料	65,472	-	65,472
地方債発行基金	-	-	-
他会計借入金利息等	29	-	29
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 65,229</b>	<b>▲ 71,301</b>	<b>6,072</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 36,321</b>	<b>▲ 127,945</b>	<b>91,624</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>77,577</b>	<b>168,888</b>	<b>▲ 91,311</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,328	-	3,328
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	51,069	-	51,069
国庫支出金(災害復旧費)	252	-	252
固定資産売却益	9,321	11,315	▲ 1,994
過年度修正益	10,608	5,132	5,476
その他特別収入	2,999	-	2,999
<b>2 特別費用</b>	<b>111,955</b>	<b>27,770</b>	<b>84,185</b>
固定資産売却損	9,430	-	9,430
固定資産除却損	1,956	-	1,956
災害復旧費	151	325	▲ 174
過年度修正損	28,149	19,150	8,999
その他特別費用	72,203	59,996	12,208
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 34,378</b>	<b>82,714</b>	<b>▲ 117,092</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 70,700</b>	<b>▲ 45,232</b>	<b>▲ 25,468</b>



💡 行政コスト計算書の「通常収支の部」について解説します。

### 行政コスト計算書（PL）の概要

（単位：億円）

	平成 27 年度	平成 26 年度
<b>通常収支の部</b>		
<b>行政収支の部</b>		
行政収入	25,802	22,299
行政費用	25,513	22,865
<b>(行政収支差額)</b>	289	▲566
<b>金融収支の部</b>		
金融収入	3	4
金融費用	655	717
<b>(金融収支差額)</b>	▲652	▲713
<b>(通常収支差額)</b>	▲363	▲1,279

「通常収支の部」は「行政収支」（行政の通常の活動による収支）の部と「金融収支」の部※に区分して表示しており、要した費用とその財源である収入及び収支の差額を表示しています。  
（H26 年度に比べ 916 億円増）

「行政収入」には、「地方税」「地方譲与税」「地方交付税」「使用料及び手数料」などがあります。  
（H26 年度に比べ 3,503 億円増）

「行政費用」には、「税連動費用」（府税の一定割合を市町村などへ交付する費用）や「給与関係費」「物件費」「負担金・補助金・交付金等」があります。  
また、「減価償却費」や「引当金繰入額」（貸倒引当金、退職手当引当金など）があります。  
（H26 年度に比べ 2,647 億円増）

平成 27 年度は行政収入が行政費用を上回っています。  
主な要因は、行政費用である「税連動費用」が 2,478 億円増加、「負担金・補助金・交付金等」が 326 億円増加したのに対し、行政収入である「地方税」が 3,563 億円増加したことによります。  
（H26 年度に比べ 856 億円増）

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。  
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

※「金融収支の部」は、預金利息などの「金融収入」と、地方債の利息などのコストである「金融費用」を表示した収支です。  
（H26 年度に比べ 61 億円増）





続いて「特別収支の部」と「当期収支差額」について解説します。

## 行政コスト計算書（PL）の概要

（単位：億円）

特別収支の部	平成 27 年度	平成 26 年度
特別収入	776	1,669
特別費用	1,120	842
（特別収支差額）	▲344	827
当期収支差額	▲707	▲452

「特別収支の部」は、固定資産の売却損益など、特別な事情により発生する収支を表示しています。

\*平成 27 年度より大阪府財務諸表作成基準を改正し、行政コスト計算書における過年度修正損益の計上区分を「通常収支の部から特別収支の部に変更」したことに伴い平成 26 年度の数値についても変更後の区分（特別収支の部）で計上しています。

特別収支に関して、大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用（662 億円）の増加などにより、特別収支差額は、▲344 億円となっています。

（H26 年度に比べ 1,171 億円減）

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

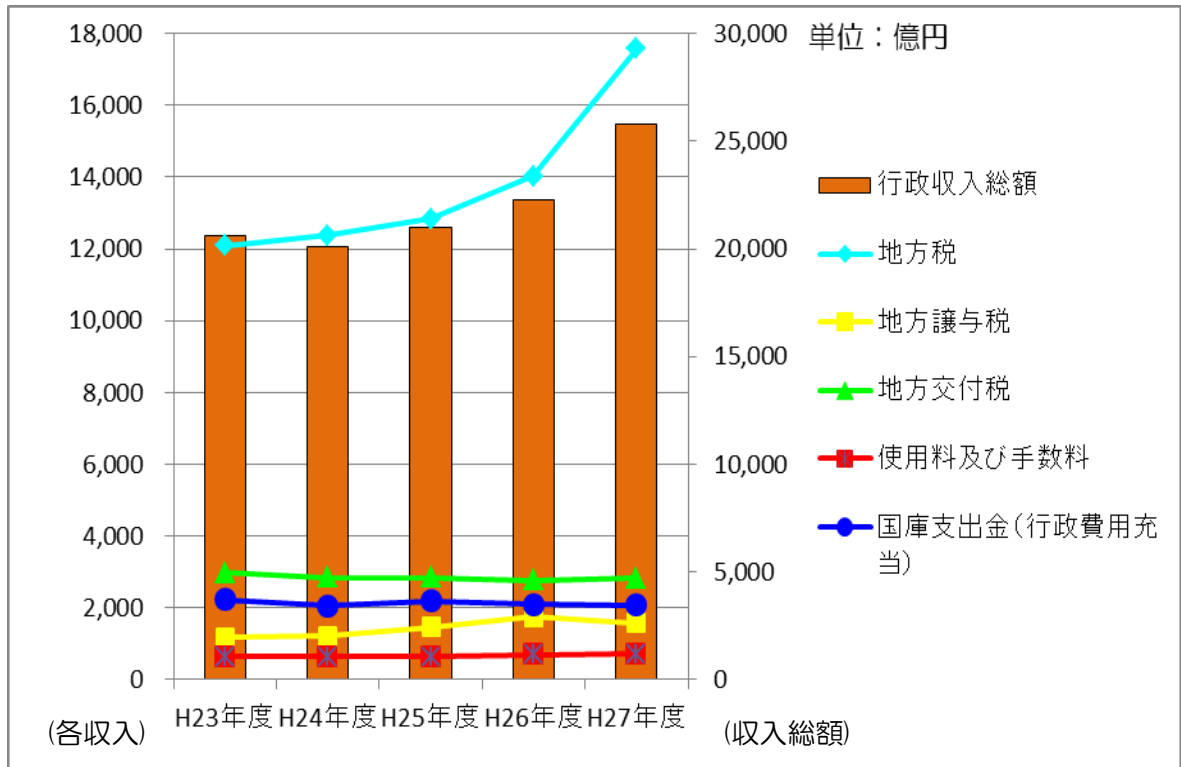
「当期収支差額」は、「通常収支差額」▲363 億円と「特別収支差額」▲344 億円の合計額であり、▲707 億円となっています。

（H26 年度に比べ 255 億円減）



## 大阪府の過去5年間の主な行政収入、行政費用の推移

### 5年間の行政収入の推移



大阪府では、H23年度から新公会計制度による財務諸表を作成してきました。今回は、過去5年間の行政収入・行政費用について見ていきます。まずは行政収入から見ていきます。

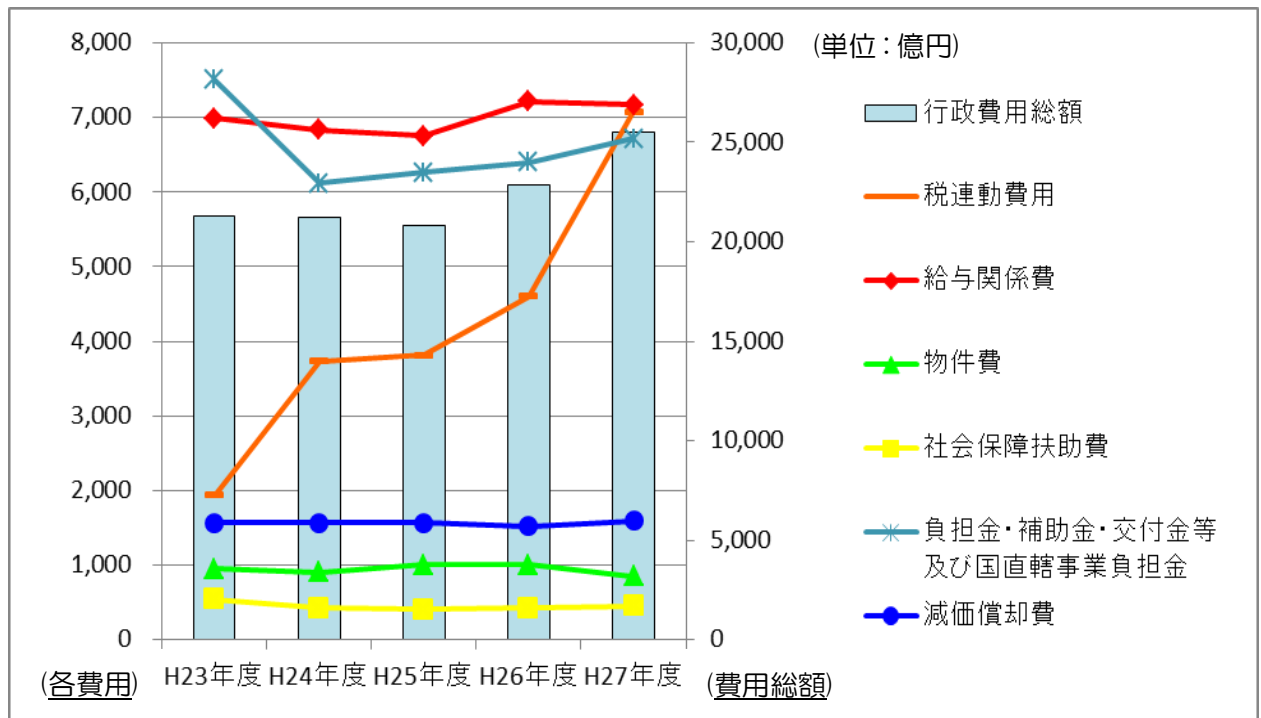
行政収入は、地方税収入の増加におおむね比例して増加しています。

「地方税」には府税や地方消費税などが含まれており、23年度から一貫して地方税収入は増加しており、23年度は行政収入全体の6割弱程度だったものが、今年度は7割弱を占めるまでに増加しています。

特に26年度から27年度にかけては、消費税率の引上げや税制改正による増収に加え、景気の回復などにより大きく増加しています。その結果として、行政収入全体の増加につながっています。



### 5年間の行政費用の推移



次に、行政費用について見ていきます。

行政費用は、最初の3年間は減少していましたが、直近の2年間は増加しています。

行政費用については、主に「税連動費用」、「給与関係費」、「負担金・補助金・交付金等及び国直轄事業負担金」の3項目で、毎年行政費用全体の8割前後を占めています。

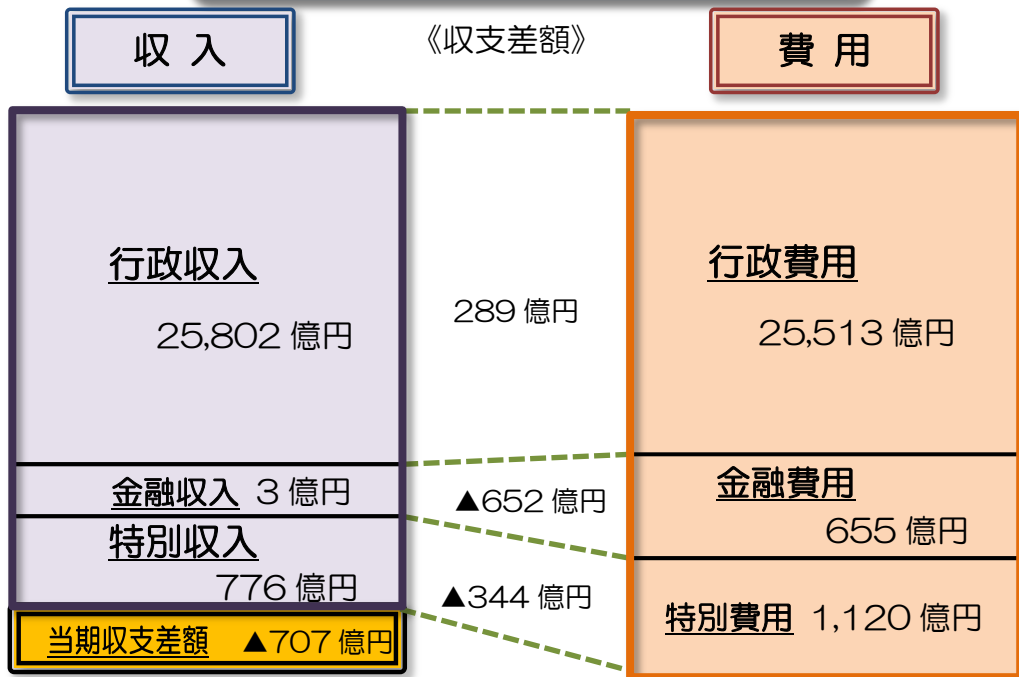
3項目のうち、「給与関係費」、「負担金・補助金・交付金等及び国直轄事業負担金」は、それぞれ毎年3割前後で推移しています。地方税収入の増減に連動する「税連動費用」は、26年度から27年度に地方税の収入増に伴って大きく増加し、「給与関係費」、「負担金・補助金・交付金等及び国直轄事業負担金」と同水準の割合を占めるようになりました。





「当期収支差額」及び、その他「行政コスト計算書」全体に関する解説です。

### 《平成27年度 行政コスト計算書》



「行政コスト計算書」の**当期収支差額**（▲707 億円）は、「貸借対照表」の純資産の部の「**当期純資産増減額**」に反映されます。

### その他（行政コスト計算書に関する財務指標）



行政コスト計算書に関する財務指標には、下記の「通常収支比率」があります。

#### 通常収支比率

（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。）

〈行政コスト計算書〉 （行政収入＋金融収入） / （行政費用＋金融費用）

**98.6%**（前年度94.6%）

これは、新公会計制度導入後**最も高い割合**となっています。



今回は、「キャッシュ・フロー計算書」について解説します。



新公会計制度による大阪府の**財務諸表**の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。